

2022年12月20日

各 位

会社名 パ ス 株 式 会 社
代表者名 代表取締役 高 橋 勇 造
(コード番号：3840 東証スタンダード市場)
問合せ先 管理本部 小 佐 々 由 美
TEL 03-6823-6664 (代表)

簡易株式交換による株式会社RMD Cの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社RMD C（以下、「RMD C社」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を実施することを決議し、両社間で株式交換契約を締結致しましたので、お知らせいたします。

本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、RMD C社においては本日開催の臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、2023年1月31日を効力発生日として行われる予定です。

記

1. 本株式交換の目的

(1) 当社グループの事業について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（パス株式会社）、子会社3社により構成されており、2022年4月8日に発表いたしました「新中期経営計画」に基づき、競争優位性のあるプロダクトの開発、事業と人材を創造する会社に生まれ変わり安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指し事業を進めてまいりました。

こうした取り組みの一環として、このたび当社はコスメ・ビューティ&ウエルネス事業及び再生医療関連事業の持続的な成長並びに収益基盤の強化に向けRMD C社を本株式交換により完全子会社化することといたしました。

(2) 完全子会社化する目的について

①RMD C社とは

RMD C社は、自社の細胞加工施設内にてヒト由来化粧品原料（幹細胞培養液）の製造販売を中心に事業展開しております。また、再生医療事業者として医療機関からもヒト由来幹

細胞上清液の製造受託をしており高度な細胞培養技術を要する安全性を担保した製品開発を行っております。また、当社は今期より幹細胞培養液配合の化粧品販売も開始しており、当社の幹細胞培養液配合の「DR Be Born」や、微細藻類由来のフコキサンチンと幹細胞培養液を配合した「vi-bo」の販売代理店でもあります。

②当社事業との相乗効果

当社は、代表取締役 高橋勇造が開発経験及び販売実績のある再生医療関連事業でのヒト由来化粧品原料の販売、自動細胞培養装置の開発をすすめ、事業基盤強化に努めております。

今回の株式取得により、RMD C社が開発しているヒト由来化粧品原料の「幹細胞培養液」を、当社の主力事業であるコスメ事業で取り扱うスキンケアの主原料として採用した製品開発や、当社グループの既存仕入先である化粧品メーカーや化粧品 OEM 事業者も販売先候補となるため事業基盤の更なる強化が期待できます。

また、かねてより開発を進めている自動細胞培養装置においても、RMD C社の取引先である国内医療機関や研究機関、海外の再生医療事業者等も販売先として候補になるため相乗効果を期待することができます。

このように当社は、RMD C社を完全子会社することで、当社の主力事業となるコスメ&ビューティ事業を加速させ、また再生医療関連事業の早期事業化を行うことが可能となるため、当社の事業拡大に大きく貢献することが期待できると考え、本株式交換による完全子会社化の実施に至りました。

③本株式交換対価の事後調整に係る合意

当社は、RMD C社の株主との間で、本株式交換対価の事後調整として、概ね、以下のとおり、合意しております。また事後調整を導入することにより、長期的に見て適正価格が算出できます。

(i)当社は、効力発生日の属する当社の事業年度の翌2事業年度（2024年3月期および2025年3月期）につき、事業年度ごとに、当該各事業年度に係る基準指標金額（下記(ii)に定義いたします。）が当該各事業年度において50,000,000円を超える場合には、50,000,000円を上限として、概ね30銀行営業日以内に、その超過額を支払う。

(ii)基準指標金額とは、RMD C社について下記算式に従い算出される金額をいいます。

（各事業年度に係る計算書類上の営業利益の額）＋（RMD C社が、当該各事業年度において、パス社及びその連結子会社に対する支払いとして費用計上した金額）－（当該各事業年度に対応する期間におけるパス社及びその連結子会社のRMD C社に対する客観的に算出可能な営業利益貢献効果（RMD C社とパス社及びその連結子会社との取引にて生じたと考えられるRMD C社の売上の増加、費用の削減等を含む。）としてパス社とRMD C社の株主との間で合意した金額）。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（当社）	2022年12月20日
株式交換承認臨時株主総会（RMD C社）	2022年12月20日
株式交換契約締結日（両社）	2022年12月20日
本株式交換の予定日（効力発生日）	2023年1月31日（予定）

（注1）当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行う予定です。

（注2）上記日程は、本株式交換に係る手続き進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、RMD C社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、完全親会社となる当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会の承認を受けずに、完全子会社となるRMD C社については、2022年12月20日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2023年1月31日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	パス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社RMD C (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1,883.24
株式交換により交付する株式数	1,694,916株（予定）	

注1) 株式の割当比率

RMD C社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,883.24株を割当て交付いたします。また、本株式交換により交付する当社の普通株式の数は1,694,916株となる予定です。

なお、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社合意の上、変更されることがあります。

注2) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100株未満の株式）を保有する株主様が新たに生じることが見込まれます。当社の単元未満株式を保有することとなる株主様においては、当社株式に関する単元未満株式の買取請求制度（単元未満株式の売却）をご利用いただくことができます。

注3) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定により、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

注4) 株式交換比率は、小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入いたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式交換完全子会社であるRMD C社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（以下「TFA」）に当社及びRMD C社の株式価値並びに株式交換比率の算定を依頼することとしました。

当社は TFA による RMD C 社の株式価値の算定結果を参考に、RMD C 社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率の算式を上記 2. (3) 記載のとおりとすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社並びにRMD C社から独立した第三者算定機関である TFA に依頼をし、2022年12月19日付で、RMD C社の株式価値に関する算定書を取得しました。

なお、TFA は当社及びRMD C社の関連当事者には該当せず、当社及びRMD C社との間で重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

TFA は、上場会社である当社株式については、東京証券取引所スタンダード市場に上場し、市場株価が存在することから市場株価法(算定基準日を2022年12月19日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各期間の株価終値の出来高加重平均)を採用いたしました。株価については、近時の値であるほうが、最

近のトレンドを反映しやすいという利点がある一方で、期間が短期であると、一時的な要因による価格変動の影響を受けるという問題があり、いずれの期間がベストであるとも判断できないため、これらの値の最小値から最大値を市場株価法による算定結果としております。

採用手法	算定結果（円）
市場株価法	59 ～ 66

また、TFAは、RMD C社の株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であること、類似上場企業の選定が困難であることから類似企業比較法の採用についても適当ではないと判断したこと等を総合的に勘案し、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用しております。

採用手法	算定結果（円）
DCF 法	106,695 ～ 130,404

DCF法による算定については、RMD C社が作成した事業計画の予測期間である2022年10月期～2024年10月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュ・フローを算定し、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。

当社はTFAによるRMD C社の株式価値の算定結果を参考に、RMD C社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、慎重に検討を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率の算式を下記のとおりとすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り決定しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、変更されることがあります。

上記より当社の普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合の算定結果は以下のとおりとなります。

株式交換比率の算定結果
1,616.58 ～ 2,210.24

TFAは、本株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）につい

て、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。TFAの本株式交換比率の分析は、2022年12月19日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となるRMD C社は非上場会社であるため、該当事項はございません。

(4) 公正性を担保するための処置

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、上記 3. (1)記載のとおり、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。当社はかかる算定結果を参考として、RMD C社との間で慎重に交渉・協議を行い、その結果両社で合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

(5) 利益相反を回避するための処置

該当事項はございません。

4. 本株式交換当事会社の概要

	完全親会社	完全子会社
(1) 商号	パス株式会社	株式会社 RMD C
(2) 事業内容	通信販売事業（美容・健康）	再生医療支援、研究開発、化粧品原料、海外事業
(3) 設立年月日	1990年5月	2019年4月
(4) 本店所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号	東京都中央区京橋一丁目3番2号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 勇造	代表取締役 都築 信耶
(6) 資本金の額	915,402千円 (2022年9月30日現在)	9,000千円 (2022年8月25日現在)
(7) 発行済株式数	47,414,600株 (2022年9月30日現在)	900株 (2022年8月25日現在)
(8) 事業年度の末日	3月31日	2月28日
(9) 従業員	46名（連結） (2022年9月30日現在)	6名（単体） (2022年10月31日現在)

(10)主要取引先	株式会社 QVC ジャパン 株式会社ロフト	—
(11)大株主及び持株比率	株式会社サスティナ 20.3% 株式会社サンテック 4.5% 韓 震 3.3% (2022年9月30日現在)	株式会社エイル 100.00% (2022年10月31日現在)
(12)主要取引銀行	みずほ銀行	三井住友銀行
(13)当事会社間の関係等	資本関係：該当事項はありません。	
	人的関係：該当事項はありません。	
	取引関係：当社は、RMDC社との間で販売業務等にかかる業務委託契約を締結しております。	
	関連当事者への該当状況：該当事項はありません。	

(14) 最近3年間の業績

(単位：千円)	バス株式会社 (連結)			株式会社 RMDC (単体)		
	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
純 資 産	743,384	673,095	469,686	▲7,587	▲2,974	13,500
総 資 産	1,203,509	1,065,668	1,271,851	19,395	60,886	53,091
1株当たり 純資産(円)	26.32	21.19	12.40	▲8,430.54	▲3,304.91	15,000.32
売 上 高	2,483,937	2,208,231	2,114,333	13,795	112,766	170,275
営 業 利 益	▲546,216	▲539,693	▲681,607	▲16,511	4,239	17,306
経 常 利 益	▲873,094	▲537,876	▲737,321	▲16,529	4,757	17,435
当 期 純 利 益	▲777,815	▲538,106	▲745,991	▲16,587	4,613	16,475
1株当たり当期 純 利 益	▲27.54	▲18.36	▲20.95	▲18,430.54	5,125.63	18,305.23
1株当たり 配 当 金 (円)	—	—	—	—	—	—

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期についての変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みであります。本処理によりのれん（もしくは負ののれん）が発生する見込みですが、現時点では確定しておりません。

7. 今後の見通し

本株式交換による2023年3月期業績予想へ与える影響は現在精査中であり、詳細が確定次第、改めてお知らせいたします。

以上